

海峡兩岸・中国語の世界

山本 賢二*

1. はじめに

中国語圏におけるコミュニケーションの道具は基本的には中国で「普通話」、台湾で「国語」、東南アジアの華人地域で「華語」と言われる共通語です。日本で言うところの中国語は一般にこの共通語を指します。その中国語について、21世紀に入って、海峡兩岸の政府はそれぞれ法制化を行いました。中国は「国家通用语言文字法」(2000年10月31日公布・2001年1月1日施行)、台湾は「國家語言發展法」(2019年1月9日公布・施行)という「法律」を制定したのです。中国の「国家通用语言文字法」制定は社会主義という国際主義よりも、「中華民族」という民族主義が強調されるようになった時期であり、漢族とその他の少数民族を含む「中華民族」という国民の共通語としての「地位」を漢族の「普通話」と漢字に与えたものです。一方、台湾の「國家語言發展法」は「国語」だけではなく台湾で使われる閩南語、客家語、原住民族のことばなども「国家言語」と定義したものです。両者の間にはおよそ20年の時の流れがありますが、前者は「普通話」および漢字を「通用化」、後者は「国語」を「相対化」することを「法律」で位置付けたのです。この二つの法律はいずれも国家権力によってその統治下における人々の言語生活を規定するものであり、共通語および方言と少数民族の言語に対する海峡兩岸の二つの政権の国家意思が反映しています。

2. 台湾の「國家語言發展法」(全文後掲資料1)

「非公式統計によると、台湾人口2200万の中で、閩南語を話す人が約1400万余りを占め、客家語を話す人が約450万、その他の漢語を話す人が約10%前後」、「台湾の普通話あるいは『国語』の普及率は極めて高いが、それは主に歴史的に台湾民衆と大陸とに密接なつながりがあったのと台湾における国民党の積極的な普及によるものである。」(台湾的语言文字概況2005-11-17中国网)という台湾の言語環境の中で、2019年に制定施行された「國家語言發展法」(以下「發展法」)はその「第1条」で「国家の多元文化の精神を尊重し、国家言語の伝承、復興および発展を促進するため、特に本法を制定する。」として、制定の意義を明らかにしています。そして、「国家言語」の定義については、「第3条」で「本法が称するところの国家言語とは、台湾固有の民族集団の使用する自然言語と台湾手話を指す。」としています。さらに、「第4条」は「国家言語は一律に平等であり、国民が国家言語を使用するのに差別あるいは制限を受けてはならない。」とされました。

これより先、2017年6月に公布された「原住民族語言發展法」、2018年1月に修正された「客家基本法」がそれぞれ原住民族語と客家語を「国家言語」としてきましたが、より包括的に「国家言語」に法的保障の根拠を与えたのがこの「發展法」です。この「發展法」についての文化部の「概要説明」(https://www.moc.gov.tw/content_275.html)では「多元化された国家言語は国家の文化

*やまもと けんじ 日本大学大学院新聞学研究所 講師

的基盤を豊富にできるが、現在華語以外の国家言語はいずれも重大な世代断絶および言語の流失に直面しており、その中の台湾の台語、媽祖語、台湾手話の復興資源を政府が規制しそれに注力することが急務になっている。」ことが制定施行の背景になっているとしています。また、行政院の「重要政策」の「『國家語言發展法』一言語断絶危機を改善し、多元文化の發展を尊重する」と題した説明（《國家語言發展法》—改善語言斷層危機、尊重多元文化發展108-02-22新聞傳播處 <https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/acb034c7-e184-4a39-be3f-81db50a6abe>）では「台湾は多言語文化国家であり、例えば、閩南語は国語に続き使用率と人数最多の言語であり、南部調、北部調、内埔調、海口調の四大アクセントに分かれている。客家語もまた通用している四県調、海陸調、大埔調、饒平調、詔安調など五種類のアクセント（ほかに四県調を南四県調、北四県調に分けて六種類のアクセントとする主張もある）がある。原住民族には阿美族、泰雅族、賽夏族、布農族、鄒族、邵族、排灣族、魯凱族、卑南族、太魯閣族、撒奇萊雅族、賽德克族、噶瑪蘭族、雅美族（達悟族）、拉阿魯哇族、卡那卡那富族など16民族42言語の別がある。」とした上で、「過去の歴史が各民族集団の言語の自然發展に影響を及ぼし、本土の民族集団の言語が消滅の危機に直面することになっている。例えば、原住民族語はユネスコから重大な流失と危機に瀕していると認められており、比較的通用している台語でさえも重大な世代間の断絶が生じており、言語文化の保存と伝承に関する活動は時を待つことができない。」と法制化の背景と意義を説明しています。

ここで上述の文化部と行政院のホームページにおける二つの説明で指摘しなければならないのは、台湾の共通語としての「国語」について、行政院のそれはそのまま「国語」が使われているのに対し、文化部の説明では「華語」と表現されていることです。この「華語」は一般に東南アジアなどの華人・華僑居住地域で使われてきた彼らの共通語を指しています。文化多元主義の観点から「国語」を「華語」と称したであろうことは想像に難くないのですが、それが台湾の政府の共通認識かというところから判断すると、そうではないと思われます。

そして、この「發展法」の「第9条」は「中央の教育主管機関及び直轄市、県（市）主管機関は学齡前幼児の国家言語學習の機会を保障すべきである。中央の教育主管機関は国民基本教育各段階で国家言語を部の定める課程に列すべきである。学校教育は各国家言語をこれに使用することができる。中央の教育主管機関は大学専門學校、研究機関に国家言語關係課程を開設、關係學術研究を行うことを奨励すべきである。中央の目的事業主管機関及び直轄市、県（市）主管機関は国家言語教育學習教材、書籍、ネット學習などの關係資源を完備することに力を入れるべきである。」とされています。この「發展法」公布施行と2019年7月9日に「發展法」の「第17条」に基づいて制定施行された「國家語言發展法施行細則」（全文後掲資料2）に基づいて、台湾では「国家言語」の授業を開設する教育機関が増え、文化の多様化が促進されています。

3. 「国語」と「普通話」の歴史

3.1 「国語」について

辛亥革命によって打ち立てられた中華民国の教育部は発音記号としての注音字母を1912年に制定し、1918年正式公布、その後、1930年に注音符号に改め、今日に至っています。漢字に注音するこの注音符号は所謂民族形式と言われ、漢字をもとに作られた記号です。その間、1913年2月「読音統一会」が開催され、漢字約6500の標準音を決めました。これが「国語」の基礎になる「国音」の

制定でしたが、各省の代表の投票によって決められたため、実際にこの「国音」を母語とする人は無く、「人造語」といえるものでした。そのため、この人造の「国音」と北京の「京音」の論争を誘発するようになり、最終的には実際に存在する北京語の「京音」の主張が優勢になり、「京音」が「国音」になりました。1919年4月に設置された「国語統一準備会」は1924年に「きれいな北京語音を標準音にすることを決め」、「字音はすべて北京の普通の読み方を標準とする。」としました。そして、この「国音」となった「京音」を標準音とする「国語」は中華民国時代に正式に中国語の共通語の呼称になったのです。その後、1935年には「国語統一準備会」に代わって、教育部に「教育部国語推進委員会」が設置されましたが、1937年に日中戦争が勃発、国語の統一は、未完となりました。

1945年に日本が投降し、台湾の主権を放棄すると、台湾において一種の国語統一の実験ともいえる、国語普及政策が実行に移されました。台湾を接収した中華民国政府は1946年に台湾省行政長官公署教育処に「臺灣省國語推行委員會」を設置、その主任委員に魏建功、副主任委員に何容が就き「国語」の台湾における普及に当たらせました。当時、北平にあった「国語小報」を台北に移動させ、1948年に「国語日報」という日刊紙として再生し、台湾の国語普及に機能を発揮させました。漢字の横に「注音符号」のルビがついた活字によって印刷される同紙は「注音符号」さえ知っていれば音読することができ子供たちの「国語」学習にうってつけの教材になりました。1949年に政府が台北に遷都すると教育部の「国語推進委員会」は復活せず、「臺灣省國語推行委員會」だけが活動することになりました。

学校教育面では1951年7月、台湾省政府教育庁は各級の学校に国語によって教学を行い、方言を厳禁、教師と学生間の話は国語を使わなければならないと命じました。さらに、1952年11月に「台湾省國民學校加強國語教育辦法」、1963年7月には「台湾省公私立小學加強推行國語注意事項」が發布され「国語」教育が強力に推し進められました。

また、1973年には、教育部が「国語」を普及するための「國語推行辦法」（全文後掲資料3）を公布しました。その「第一条」は「幅広く国語および注音識字運動を推進するため、特に国語推進弁法を定める。」とし、「教育行政機関」のすべきことを詳しく明記しています。さらに、1981年には教育部は国語教育強化のため「教育部国語推進委員会組織条例」に基づき、「教育部国語推進委員会」を復活設置しました。しかし、2013年1月には行政院の機構改革に伴って、この「教育部国語推進委員会」は教育部終身教育司第四科に組み入れられるとともに、同年12月31日には立法院で「教育部國語推行委員會組織條例」の廃止が決議され、その歴史的任務を終えました。

そして、これより先、1983年から起草が始まった「發展法」によって、台湾の「国語」はほかの「国家言語」との関係で「相対化」されるようになったのです。

最後に、字体に触れると、「国語」を表記する漢字は1932年に「國音常用字彙」から出発し、1979年6月に教育部が「常用國字標準字體表」を出版、1982年には同「表」が正式に使われるようになり、1996年には「常用國字標準字體手冊」となり、字体の規範化を実現しました。台湾で使用される繁体字は基本的にこの「手冊」に準拠しています。

3.2 「普通話」について

一方、「普通話」は1906年に朱文熊によってはじめて提起されたとされています。魯迅が「国語」

に対して「大衆語」を提起し、論争に発展したのと比較すると、「普通話」をめぐる議論は活発に行われませんでした。そして、清末からの文言文に対する半白半文、白話文運動、「大衆語」論争を経て「国語」が認知される中、胡適の「文学の国語、国語の文学」に象徴されるように知識人に「国語」が受け入れられてきました。それに対し、「普通話」が中国語の共通語の呼称になるのは1949年の中華人民共和国の成立を待つこととなります。1955年10月に開催された「文字改革会議」において張奚若は「われわれが一つの多民族の大家庭であることを際立たせるため、われわれの各民族の言語文字の平等を際立たせるために、深く掘り下げた研究を経て、われわれは国語という呼び方を採らないこと決めた。もし国語と呼ぶとすれば、漢語を国内のその他の少数民族の上に凌駕させるといふ誤解を生みかねないからである。」として、最終的に「普通話」と呼ぶことが決められ、「普通話」が誕生したのです。そして、「普通話」は「北京官話を基礎方言として、北京語音を標準音とする。」ことが表決されました。10月26日、人民日報は「漢字改革を促進し、普通話を普及させ、漢語の規範化を実現するため努力しよう」（為促進漢字改革、推廣普通話、實現漢語規範化而努力）と題する社説を発表しましたが、その中で「新中国の共通語は、北方語を基礎方言とし、北京語音を標準音とする普通話である。」と指摘しました。

さらに、翌1956年2月6日、国務院が公布した「普通話普及に関する指示」のなかで明記された「北京語音を標準音とし、北方語を基礎方言とし、模範となる現代白話文の著作を語法の規範とする」が「普通話」の定義として定着するのです。

その「普通話」を表記する漢字については、台湾と違い簡略化の方向に向かいます。1956年に「漢字簡化方案」が採択され、「簡体字」が正式な文字となりました。1964年には「簡化字総表」が出されました。また、1977年には「第二次漢字簡化方案」が提示されましたが、これは撤回されました。そして、2013年には「通用規範漢字表」が公布され、簡体字の規範化が行われました。

また、漢字の発音を表記する記号については、中華民国時代に作られ使用されてきた民族形式の「注音符號」を採用せず、毛沢東の「要走世界文字共同的拼音方向」「世界の文字共通の表音の方向を歩まなくてはならない」という一声で、アルファベット（ラテン化文字）で表記する「拼音字母」が1958年に採択されています。

4. 中国の「国家通用语言文字法」（全文後掲資料4）

「国家通用语言文字法」（以下「言語法」）は同法制定の意義について、その「第一条」で「国家通用言語文字の規範化、標準化及びその健全な発展を推進し、国家通用言語文字をして社会生活の中でよりよく役割を発揮させ、各民族、各地域の経済文化交流を促進するため、憲法に基づき、本法を制定する。」とすると同時に、「第五条」で「国家通用言語文字の使用は国家の主権と民族の尊厳を擁護するのに有益、国家の統一と民族の団結に有益、社会主義の物質文明建設と精神文明建設に有益とすべきものとする。」としています。その「通用语言文字」については「第二条」で「本法の称するところの国家通用言語文字とは普通話と規範漢字である。」と明記しています。すなわち、漢族の共通語である「普通話」と彼らが使う文字の「漢字」を中国諸民族の共通語にしたのです。

そして、「第三条」の「国家は普通話を普及させ、規範漢字を推進する。」としたのを受けて、「第四条」は「公民は国家通用言語文字を学習使用する権利を有する。」としました。一方で「第八

条」は「各民族は自身の言語文字を使用発展させる自由を有する。」とも明記しています。これは憲法や民族地域自治法にある表現と同様であり、それに倣って「言語法」も「各民族」が自分自身の言語を使用するのは「自由」であると明記したのです。国家が共通語を制定するのであればそれを「学習使用」する「公民」の「権利」となるのは当然です。漢族にとっては母語ですが、言語文字をもつ少数民族にとっては「学習」しなければならない言語文字となります。また、「普通話」の基礎となっている北方方言地域に住む漢族にとっては、それは「母語」ともいえるでしょうが、方言地域に住む漢族にとっては新たに学ばなければならない「発音」と若干の「語彙」があります。「言語法」は方言については言及していませんが、「第十二条」に「ラジオ局、テレビ局は普通話を基本的な放送用語とする。」とあるように、メディアでは「基本的」に方言は推奨されないことになっています。このように20年前に「言語法」は漢族の「普通話」と漢字を「国家の統一」、「民族の団結」を促進するうえでの「通用言語文字」にしたのです。

しかし、この「言語法」施行20年後に2021年11月30日国务院弁公庁から下達された「新たな時代の言語文字工作を全面的に強化することに関する意見」（全文後掲資料5）はその「(三)」で一定の成果を上げたことを認めたものの、「国家通用言語文字の推進普及は依然として不均衡不十分であり…」とし、「2025年までに全国における普通話の普及率を85%」にすることを目標の一つにしています。台湾の「国語」の普及がほぼ100%であることを考えると、広い中国の共通語普及の困難さが見て取ることができます。

そして、方言と少数民族の言語については「十六」で「方言と少数民族の言語文字を科学的に保護する。」としているだけにとどまっています。台湾においては、この方言と少数民族（原住民）の言語文字を「国家言語文字」としているのと好対照をなしています。

その台湾関連では「(十五)」で「香港・マカオ・台湾地区の青少年との言語文字交流に力を入れ、中華古典朗読展示表演、言語文化研修などの活動を展開組織する。香港・マカオ・台湾地区と科学技術用語、中文情報技術、言語文字の科学研究と人材育成などの分野における交流協力を強化する。台湾地区の言語文字政策研究を強化する。」としています。

5. 中国の台湾関連用語使用規定

その台湾をどのような用語で伝えるのかについては、「言語法」制定施行の1年後の2002年、中央台湾弁公室、外交部、中央宣伝弁公室が共同で「关于正确使用涉台宣传用语的意见」（台湾に関係する宣伝用語を正しく使用することに関する意見）（全文後掲資料6）を下達しています。

2016年に「修訂」された同「意見」はその「1」で「1949年10月1日以後の台湾地区の政権は、『台湾当局』あるいは『台湾方面』と称するべきであり、『中華民国』を使用せず、紀年および旗、章、歌にもすべて『中華民国』を使わない。台湾地区の正（副）指導者を称するのに『中華民国総統（副総統）』使用は厳禁するが、『台湾当局指導者（副指導者）』、『台湾地区指導者（副指導者）』と称してもよい。台湾の『総統選挙』については、『台湾地区指導者選挙』と称したり、略して『台湾総選挙』と称してもよい。」とされていますので、当然「2」には「台湾政府」という言葉は使用しない。」が明記されるのです。

それはまた「法律」の領域にも及びます。例えば、「台湾の所謂『憲法』は『台湾地区憲政性規定』に改めるべきであって、『修憲』、『憲改』、『新憲』などはすべて引用記号を付ける。台湾地区

で施行されている『法律』は『台湾地区関係規定』と改める。台湾当局が公布した『法律』を引用しなければならない時は、引用記号を付けるとともに『所謂』という二つの字を付けるべきである。」とされています。

さらに、同「意見」は国際関係の中で「主権国家だけが参加できる国際組織や民間の国際経済貿易、文化、体育組織ではない中の台湾団体は『台湾』あるいは『台北』と称してはならず、『中国台北』、『中国台湾』と称するべきである。」としたうえで、台湾が使用する「Chinese Taipei」の中国語訳「中華台北」については「特殊な状況の下で『中華台北』を使用するのであれば、事前に外交部と国家台湾事務弁公室の指示を仰がなければならない。」としています。

さらに言語関連についても、「台湾民衆が日常使用している漢語方言の閩南語を『台語』と称してはならず、各種出版物、各種場所で『台語』の語彙を使用あるいは出現させてはならない。例えば、台湾の歌手に対して、略して『台語』歌手と称してはならず、『台湾閩南語』歌手と称することができる、回避するすべがない時は引用記号を付けるべきである。」とし、「台語」という通称の使用を禁ずると同時に、「台湾の所謂『国語』に関係し回避するすべがない時は、引用記号を付けるべきであり、兩岸の言語交流に関係する時には、『兩岸の華語』ではなく、『兩岸の漢語』を使用すべきである。」としています。

こうした台湾で使用される用語の変換は、中国と台湾はあくまでも中央と地方の関係にあって、台湾に「政府」は存在しないとする中国の「一つの中国」の主張の反映であります。同「意見」に「台湾は中国の一つの省であるが、台湾同胞の心情を考慮し、現在は一般に『台湾省』と称することなく、『台湾地区』あるいは『台湾』を多用する。」としているのも、「台湾」を独立した存在と認めたわけではなく、便宜的に「台湾」の使用を許容したに過ぎません。

6. おわりに

海峡兩岸の中国の「言語法」と台湾の「発展法」は二つの政府の国家意志に基づく言語政策の反映です。そして、その対象は共通語であり、法制化の目的は中国がその「通用化」、台湾が「相対化」にありました。台湾においては、「発展法」制定施行の前年2018年12月に国家發展委員会教育科學文化處から「2030雙語國家政策發展藍圖」（2030バイリンガル国家政策發展青写真）が公表されています。これは2030年までに台湾を中英の二言語で社会生活・生産活動を行う国家にすることを目標としたものです。母語ではない英語も「国家言語」になるかのような「青写真」です。こうした台湾の多元化から国際化へのシフトは台湾の生存空間を維持発展させていくための措置であり、その「実験」の結果を待ちたいと思います。

一方、中国が漢族の漢語の共通語である「普通話」と漢字を特に中華民族の「共通語」として法制化したことは、明確な「漢化」の象徴であり、社会主義というベールの下で多民族国家としてきたものから、漢族が94%を占める現実を前面に、「中国の夢」実現に向かっていきます。これが漢族の国家意志といえるでしょう。そして、その趨勢の中に「台湾問題」が存在するのです。「国語」から出発した「普通話」でもあり、若干の相違はあるものの、台湾の「国語」と中国の「普通話」は海峡兩岸に住む人々の共通語です。中国の王朝交代は「合久必分、分久必合」（合して久しければ必ず分かれ、分かれて久しければ必ず合す）と言われます。その王朝にとって「敵」を許容する文化はありませんので、常に「合」を目途とします。台北に遷都した中華民国政府も「漢賊不兩

立」と言って、共産党を「共匪」と称し敵として「三民主義」での中国統一をスローガンに掲げていた時代がありました。そうした時代を経て「主権」と「治権」の二つの概念を提示して台湾に中国の「主権」は及ばず、台湾には「治権」があるとして「分治」の常態化を目指すようになりました。それは現状維持を望む台湾民意の反映でもあります。しかし、中国が政治的に統一されようが、されまいが、そこに住む人々にとっては統一された「合」でも分離した「分」でも安寧に暮らすことができればそれが常態になり得るのです。また、その言語生活も「合」であればそれに従い、「分」であればそれが反映したものになります。「普通話」と「国語」の関係もそうであり、「国語」を話す人が中国に行けばすぐに彼の地の言語生活に適応できますし、逆もまた然りです。簡体字と繁体字、発音・語彙の若干の違い、破音字の多寡など一つの「中国語」を否定する根拠にはなりません。とはいえ、われわれ日本人が「普通話」であれ、「国語」であれ、共通語としての中国語を使うとき、その中国語は話者の価値観が反映されることにならざるを得ません。台湾に触れる際の用語についての中国の制限や言い換えをそのまま受容する人はその用語に込められた価値観に立っていると いえます。その意味で、日本人にとって中国語はまだ政治的言語であるといえるかも知れません。NHKが2020東京オリンピックの放送で、「台湾」としたのは日本の放送局としての政治的判断であったといえるでしょう。海峽兩岸に中国共産党一党独裁の中国と民主化・多元化・国際化した台湾が存在している現実を理解する一歩はわれわれが彼らの共通語である「国語」あるいは「普通話」を解することかも知れません。

資料)

1. 國家語言發展法（2019年1月9日公布・施行）

國家語言發展法

第1條 為尊重國家多元文化之精神，促進國家語言之傳承、復振及發展，特制定本法。

國家語言之傳承、復振及發展，除其他法律另有規定外，依本法之規定。

第2條 本法所稱主管機關：在中央為文化部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。本法規定事項，涉及其他機關業務權責者，各該機關應予配合及協助；必要時由中央主管機關提報行政院協調之。

第3條 本法所稱國家語言，指臺灣各固有族群使用之自然語言及臺灣手語。

第4條 國家語言一律平等，國民使用國家語言應不受歧視或限制。

第5條 中央主管機關應定期召開國家語言發展會議，研議、協調及推展國家語言發展事務。

第6條 中央主管機關及中央目的事業主管機關得指定專責單位，推動國家語言相關事務。

直轄市、縣（市）主管機關得指定專責單位，推動國家語言相關事務。

第7條 對於面臨傳承危機之國家語言，政府應優先推動其傳承、復振及發展等特別保障措施如下：

- 一、建置普查機制及資料庫系統。
- 二、健全教學資源及研究發展。
- 三、強化公共服務資源及營造友善使用環境。

四、推廣大眾傳播事業及各種形式通訊傳播服務。

五、其他促進面臨傳承危機之國家語言發展事項。

第8條 政府應定期調查提出國家語言發展報告，建置國家語言資料庫。

中央目的事業主管機關應會同中央主管機關，研訂標準化之國家語言書寫系統。

第9條 中央教育主管機關及直轄市、縣（市）主管機關應保障學齡前幼兒學習國家語言之機會。

中央教育主管機關應於國民基本教育各階段，將國家語言列為部定課程。

學校教育得使用各國家語言為之。

中央教育主管機關應獎勵大專校院、研究機構開設國家語言相關課程，及進行相關學術研究。

中央目的事業主管機關及直轄市、縣（市）主管機關應致力完備國家語言教育學習之教材、書籍、線上學習等相關資源。

第10條 中央教育主管機關應培育國家語言教師，並協助直轄市、縣（市）主管機關以專職方式聘用為原則。

國家語言師資培育及聘用辦法，由中央教育主管機關會同中央目的事業主管機關另定之。

第11條 國民參與政府機關（構）行政、立法及司法程序時，得使用其選擇之國家語言。

政府機關（構）應於必要時提供各國家語言間之通譯服務，並積極培育各國家語言通譯人才。

第12條 直轄市、縣（市）主管機關得視所轄族群聚集之需求，經該地方立法機關議決後，指定特定國家語言為區域通行語之一，並訂定其使用保障事項。

第13條 為呈現國家語言之文化多樣性，政府應獎勵出版、製作、播映多元國家語言之出版品、電影、廣播電視節目及各種形式通訊傳播服務。

政府捐助從事傳播之財團法人應提供國家語言多元服務，並得設立國家語言廣播、電視專屬頻道及各種形式通訊傳播服務。

第14條 政府得補助、獎勵法人及民間團體推廣國家語言。

第15條 中央目的事業主管機關應辦理各國家語言能力認證。

中央目的事業主管機關辦理前項認證應徵收之規費，必要時得免徵、減徵或停徵。

第16條 為提供國民適切服務，中央及地方公務人員之甄選得視業務需要，附加國家語言能力證明作為資格條件。

第17條 本法施行細則，由中央主管機關定之。

第18條 本法除第九條第二項規定於十二年國民基本教育課程綱要總綱自國民小學、國民中學及高級中等學校一年級開始實施後三年施行外，自公布日施行。

2. 國家語言發展法施行細則（2019年7月9日）

國家語言發展法施行細則

第1條 本細則依國家語言發展法（以下簡稱本法）第十七條規定訂定之。

第2條 主管機關及各目的事業主管機關之權責劃分如下：

一、主管機關：規劃與推動國家語言發展政策、統整與協調各法令所定國家語言及各目的事業主管機

關業務、推動經政府認定且未於相關法令保障之面臨傳承危機國家語言之傳承與復振事項。

二、教育主管機關：學齡前兒童國家語言教育相關事務、各級學校國家語言教育、教材、師資培育、通譯課程、書寫系統、未於相關法令規定或保障之國家語言能力認證之規劃、推動、監督事項。

三、社會福利主管機關：營造收托未滿二歲兒童使用面臨傳承危機國家語言之托育環境、保障聽覺功能或言語功能障礙者使用國家語言參與社會之權益。

四、內政主管機關：地名管理、戶籍姓名之登記、更改及回復等涉及國家語言之相關事項。

五、通訊傳播主管機關：國家語言相關之廣播、電視、通訊傳播之監督事項。

六、交通主管機關：大眾運輸工具及場站、觀光景點、街道名稱以國家語言播音、標示相關事項。

七、科技主管機關：各國家語言之科技應用與研發之規劃、推動、監督事項。

非屬前項國家語言相關事務，應依業務性質由相關目的事業主管機關依職權辦理；不能依業務性質規定目的事業主管機關者，由中央主管機關會商中央目的事業主管機關協調定之。

第3條 中央主管機關依本法第二條第二項規定，提報行政院協調其他機關業務權責事項時，得由行政院召開文化會報處理之；行政院文化會報得設相關專案小組，先行協商、研議及推動。

第4條 中央主管機關依本法第五條辦理國家語言發展會議（下稱語發會議），得以全國及分區之論壇、座談會或其他會議形式辦理，並以二年召開一次為原則，必要時得召開臨時會議。

語發會議應就下列事項予以研議討論：

- 一、面臨傳承危機國家語言之傳承、復振、發展現況。
- 二、面臨傳承危機國家語言之復振措施及相關推動方案。
- 三、國家語言政策執行成果及其他相關建議。

中央主管機關應邀集原住民族委員會、客家委員會及第二條所定目的事業主管機關指派代表參與前項會議。

第二項語發會議，應確保參與者使用各國家語言溝通無礙。

第5條 中央主管機關應依本法第八條第一項規定，於本細則施行後二年提出初次國家語言發展報告，後每四年提出國家語言發展報告，並報請行政院核定。

國家語言發展報告之內容如下：

- 一、國家語言發展情形及願景。
- 二、面臨傳承危機國家語言之種類、傳承及發展情形。
- 三、面臨傳承危機國家語言之復振措施。

中央主管機關應依本法第八條第一項規定建立國家語言資料庫，並優先推動面臨傳承危機國家語言資料庫之整合機制；中央目的事業主管機關及直轄市、縣（市）主管機關應配合提供相關數據資料及調查機制。

政府應配合國家語言發展報告，優先推動本法第七條面臨傳承危機國家語言之特別保障措施。

第6條 本法第七條第二款及第五款所定優先推動健全面臨傳承危機國家語言之教學資源，中央教育主管機關應依本法第九條及第十條之規定辦理下列事項：

- 一、規劃及推動學齡前兒童學習面臨傳承危機國家語言之機制。
- 二、配合十二年國民基本教育課程綱要中各語文領域之規劃，針對面臨傳承危機國家語言，訂定合宜之課程。
- 三、獎勵或補助大專校院、研究機構開設面臨傳承危機國家語言課程及進行相關學術研究。

四、會同相關機關致力完備面臨傳承危機國家語言之教材及相關資源。

五、培育面臨傳承危機國家語言教師。

前項第一款涉及營造收托未滿二歲兒童使用面臨傳承危機國家語言托育環境事項，應會同原住民族委員會、客家委員會及社會福利主管機關辦理。

第7條 本法第十一條第二項政府機關（構）應於必要時提供通譯服務，指各級政府應落實保障國民參與政府機關（構）之行政、立法、司法程序時使用國家語言之權益；其辦理方式如下：

一、機關（構）應主動告知人民得使用其選擇之國家語言。

二、機關（構）應視人民需求建構多元語言友善使用環境，主動提供個別化、多元化之國家語言通譯服務。

三、機關召開聽證、公聽及其他法定會議或程序時，應視人民需求，提供國家語言之通譯服務。

前項政府機關（構）應積極培育專業領域之國家語言通譯人才，並得委由相關機關、學校、團體定期辦理通譯職能訓練及建立通譯人才資料庫。

第8條 直轄市、縣（市）主管機關依本法第十二條指定區域通行語事項之程序如下：

一、得視所轄區域族群聚集因素及面臨傳承危機國家語言復振需求，擬定該區域通行語實施計畫及相關保障措施。

二、辦理區域型國家語言調查，並召開公聽會或相關會議討論。

三、彙整前二款相關資料後提出指定區域通行語相關報告，經該地方立法機關議決後指定之。

第9條 本法第十三條第二項所定政府捐助從事傳播之財團法人應提供國家語言多元服務，指該法人除自行規劃面臨傳承危機國家語言之大眾傳播及各種形式通訊傳播服務外，亦得委由專業機構、法人或團體製作。

第10條 本細則除第六條第一項第二款自中華民國一百十一年八月一日施行外，自發布日施行。

3. 國語推行辦法（1973年1月22日公布·2003年2月12日廢止）

國語推行辦法

第1條 為普遍推行國語及注音識字運動，特訂定國語推行辦法（以下簡稱本辦法）。

第2條 各級教育行政機關，得聘請專家及熱心人士，組成國語推行指導委員會，負責研究、設計、及指導事項。

第3條 地方教育行政機關，得設國語指導員若干人，負責指導轄區內學校及社會之國語及注音識字推行工作。

第4條 各級師範學校，應設國語科目，講授並練習國語及注音符號之應用，並得設國語科或國語專修科，培養國語師資及國語推行人員。

第5條 地方教育行政機關，得舉辦國語師資訓練班或國語教員講習會，其科目及期限，視各該區域之教育與語言上之需要酌定之。

第6條 各地區應視交通情形，集中或分區舉行國語講演比賽，及其他有關國語推行及注音識字運動之各種比賽、展覽等推廣活動。

- 第7條 失學民眾補習教育，應先教注音符號，所用課本均應加注音符號。
- 第8條 國民小學一年級新生教學，應先教注音符號，以為學習語文工具。
- 第9條 國民小學各科課本應依其性質，酌加注音符號；國民中學、高中、高職國文課本之生字、新詞均須於注解中，用注音符號注音。
- 第10條 編印兒童讀物及通俗書刊，以用語體文為原則，並加注音符號。
- 第11條 各種大眾傳播工具，均以使用國語為主，其供民眾閱讀之部份，並視需要，加注音符號。
- 第12條 各地方機關、團體、學校等，對民眾公告，以用語體文為原則，並視需要，加注音符號。
- 第13條 各地方街道、車站等名稱，新製或重製名牌時，酌加注音符號。
- 第14條 本辦法自公布日施行。

4. 中华人民共和国国家通用语言文字法（2000年10月31日第九届全国人民代表大会常务委员会第十八次会议通过，2000年10月31日中华人民共和国主席令第37号公布，自2001年1月1日起施行）

中华人民共和国国家通用语言文字法

第一章 总则

第一条 为推动国家通用语言文字的规范化、标准化及其健康发展，使国家通用语言文字在社会生活中更好地发挥作用，促进各民族、各地区经济文化交流，根据宪法，制定本法。

第二条 本法所称的国家通用语言文字是普通话和规范汉字。

第三条 国家推广普通话，推行规范汉字。

第四条 公民有学习和使用国家通用语言文字的权利。

国家为公民学习和使用国家通用语言文字提供条件。

地方各级人民政府及其有关部门应当采取措施，推广普通话和推行规范汉字。

第五条 国家通用语言文字的使用应当有利于维护国家主权和民族尊严，有利于国家统一和民族团结，有利于社会主义物质文明建设和精神文明建设。

第六条 国家颁布国家通用语言文字的规范和标准，管理国家通用语言文字的社会应用，支持国家通用语言文字的教学和科学研究，促进国家通用语言文字的规范、丰富和发展。

第七条 国家奖励为国家通用语言文字事业做出突出贡献的组织和个人。

第八条 各民族都有使用和发展自己的语言文字的自由。

少数民族语言文字的使用依据宪法、民族区域自治法及其他法律的有关规定。

第二章 国家通用语言文字的使用

第九条 国家机关以普通话和规范汉字为公务用语用字。法律另有规定的除外。

第十条 学校及其他教育机构以普通话和规范汉字为基本的教育教学用语用字。法律另有规定的除外。

学校及其他教育机构通过汉语文课程教授普通话和规范汉字。使用的汉语文教材，应当符合国家通用语言文字的规范和标准。

第十一条 汉语文出版物应当符合国家通用语言文字的规范和标准。

汉语文出版物中需要使用外国语言文字的，应当用国家通用语言文字作必要的注释。

第十二条 广播电台、电视台以普通话为基本的播音用语。

需要使用外国语言为播音用语的，须经国务院广播电视部门批准。

第十三条 公共服务行业以规范汉字为基本的服务用字。因公共服务需要，招牌、广告、告示、标志牌等使用外国文字并同时使用中文的，应当使用规范汉字。

提倡公共服务行业以普通话为服务用语。

第十四条 下列情形，应当以国家通用语言文字为基本的用语用字：

- (一) 广播、电影、电视用语用字；
- (二) 公共场所的设施用字；
- (三) 招牌、广告用字；
- (四) 企业事业组织名称；
- (五) 在境内销售的商品的包装、说明。

第十五条 信息处理和信息技术产品中使用的国家通用语言文字应当符合国家的规范和标准。

第十六条 本章有关规定中，有下列情形的，可以使用方言：

- (一) 国家机关的工作人员执行公务时确需使用的；
- (二) 经国务院广播电视部门或省级广播电视部门批准的播音用语；
- (三) 戏曲、影视等艺术形式中需要使用的；
- (四) 出版、教学、研究中确需使用的。

第十七条 本章有关规定中，有下列情形的，可以保留或使用繁体字、异体字：

- (一) 文物古迹；
- (二) 姓氏中的异体字；
- (三) 书法、篆刻等艺术作品；
- (四) 题词和招牌的手书字；
- (五) 出版、教学、研究中需要使用的；
- (六) 经国务院有关部门批准的特殊情况。

第十八条 国家通用语言文字以《汉语拼音方案》作为拼写和注音工具。

《汉语拼音方案》是中国人名、地名和中文文献罗马字母拼写法的统一规范，并用于汉字不便或不能使用的领域。

初等教育应当进行汉语拼音教学。

第十九条 凡以普通话作为工作语言的岗位，其工作人员应当具备说普通话的能力。

以普通话作为工作语言的播音员、节目主持人和影视话剧演员、教师、国家机关工作人员的普通话水平，应当分别达到国家规定的等级标准；对尚未达到国家规定的普通话等级标准的，分别情况进行培训。

第二十条 对外汉语教学应当教授普通话和规范汉字。

第三章 管理和监督

第二十一条 国家通用语言文字工作由国务院语言文字工作部门负责规划指导、管理监督。

国务院有关部门管理本系统的国家通用语言文字的使用。

第二十二条 地方语言文字工作部门和其他有关部门，管理和监督本行政区域内的国家通用语言文字的使用。

第二十三条 县级以上各级人民政府工商行政管理部门依法对企业名称、商品名称以及广告的用字用字进行管理和监督。

第二十四条 国务院语言文字工作部门颁布普通话水平测试等级标准。

第二十五条 外国人名、地名等专有名词和科学技术术语译成国家通用语言文字，由国务院语言文字工作部门或者其他有关部门组织审定。

第二十六条 违反本法第二章有关规定，不按照国家通用语言文字的规范和标准使用语言文字的，公民可以提出批评和建议。

本法第十九条第二款规定的人员用语违反本法第二章有关规定的，有关单位应当对直接责任人员进行批评教育；拒不改正的，由有关单位作出处理。

城市公共场所的设施和招牌、广告用字违反本法第二章有关规定的，由有关行政管理部门责令改正；拒不改正的，予以警告，并督促其限期改正。

第二十七条 违反本法规定，干涉他人学习和使用国家通用语言文字的，由有关行政管理部门责令限期改正，并予以警告。

第四章 附则

第二十八条 本法自2001年1月1日起施行。

5. 国务院办公厅关于全面加强新时代语言文字工作的意见（国办发〔2020〕30号·2021年11月30日發布）

国务院办公厅关于全面加强新时代语言文字工作的意见

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

语言文字是人类社会最重要的交际工具和信息载体，是文化的基础要素和鲜明标志。语言文字事业具有基础性、全局性、社会性和全民性特点，事关国民素质提高和人的全面发展，事关历史文化遗产和经济社会发展，事关国家统一和民族团结，是国家综合实力的重要支撑，在党和国家工作大局中具有重要地位和作用。新中国成立以来，特别是党的十八大以来，在党和国家的高度重视下，我国的语言文字事业取得了历史性成就。同时，国家通用语言文字推广普及仍不平衡不充分，语言文字信息技术创新还不适应信息化尤其是人工智能的发展需求，语言文字工作治理体系和治理能力现代化水平亟待提升。为全面加强新时代语言文字工作，经国务院同意，现提出如下意见。

一、总体要求

（一）指导思想。以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、

三中、四中全会精神，按照党中央、国务院决策部署，坚持以人民为中心的发展思想，以推广普及和规范使用国家通用语言文字为重点，加强语言文字法治建设，推进语言文字规范化、标准化、信息化建设，科学保护各民族语言文字，构建和谐健康语言生活，传承弘扬中华优秀语言文化，提升国家文化软实力，为铸牢中华民族共同体意识、建设社会主义现代化强国贡献力量。

(二) 基本原则。

一坚持服务大局、服务人民。立足我国发展新的历史方位，聚焦国家发展战略，加强顶层设计，充分发挥语言文字的政治、社会、文化、育人和对外交流功能，提高语言文字工作服务国家发展大局的能力，推进语言文字工作治理体系和治理能力现代化，服务人民群众学习使用语言文字和提升科学文化素质的需求。

一坚持推广普及、提高质量。坚定不移推广国家通用语言文字，加大民族地区、农村地区国家通用语言文字推广普及力度，提高普及程度，提升普及质量，增强国民语言能力和语言文化素养。

一坚持遵循规律、分类指导。准确把握我国语言国情，遵循语言文字发展规律，牢固确立国家通用语言文字的主体地位，树立科学语言文字观，改革创新、稳中求进、因地制宜、分类施策，妥善处理好各类语言文字关系，构建和谐健康语言生活。

一坚持传承发展、统筹推进。充分发挥语言文字的载体作用，深入挖掘中国语言文字的文化内涵。处理好传承优秀传统文化与适应现代化建设需求的关系。完善体制机制，优化资源配置，形成多方合力。

(三) 主要目标。到2025年，普通话在全国普及率达到85%，语言文字规范化、标准化、信息化水平进一步提高，语言文字科技水平和创新能力明显提升，中华优秀语言文化得到更好传承弘扬，与人民群众需求相适应的语言服务体系更加完善。

到2035年，国家通用语言文字在全国范围内的普及更全面、更充分，普通话在民族地区、农村地区的普及率显著提高，国家语言文字事业取得长足发展，基本实现新时代语言文字工作治理体系和治理能力现代化。

二、坚定不移推广普及国家通用语言文字

(四) 大力提高国家通用语言文字普及程度。按照“聚焦重点、全面普及、巩固提高”的新时代推广普通话工作方针，分类指导，精准施策。聚焦民族地区、农村地区，聚焦重点人群，加大国家通用语言文字推广力度，继续推进国家通用语言文字普及攻坚，大幅提高民族地区国家通用语言文字普及程度和农村普通话水平，助力乡村振兴。创新开展全国推广普通话宣传周和常态化宣传活动，增强全社会规范使用国家通用语言文字的意识。开展全国普通话普及情况调查和质量监测。建设一批有示范引领作用的国家语言文字推广基地。

(五) 坚持学校作为国家通用语言文字教育基础阵地。加强学校语言文字工作，全面落实国家通用语言文字作为教育教学基本用语用字的法定要求。坚持把语言文字规范化要求纳入学校、教师、学生管理和教育教学、评估评价等各个环节，开展学校语言文字工作达标建设。建立完善学生语言文字应用能力监测和评价标准。大力提高教师国家通用语言文字核心素养和教学能力。加强教材建设，确保国家通用语言文字规范标准的贯彻落实。建设书香校园，提高学生国家通用语言文字听说读写能力和语文素养。除国家另有规定外，学位论文应当使用国家通用语言文字撰写。

(六) 全面加强民族地区国家通用语言文字教育。在民族地区中小学推行三科统编教材并达到全覆盖，

深入推进国家通用语言文字授课，确保少数民族初中毕业生基本掌握和使用国家通用语言文字、少数民族高中毕业生熟练掌握和使用国家通用语言文字。严把教师准入关，民族地区少数民族教师资格申请人普通话水平应至少达到三级甲等标准，并逐步达到二级乙等以上标准。加强民族地区教师国家通用语言文字教育教学能力培训。加强学前儿童普通话教育，学前学会普通话。开展“职业技能+普通话”能力提升培训，提高民族地区青壮年劳动力的普通话应用水平。充分利用现代化信息技术，提高民族地区国家通用语言文字教育教学质量。

(七) 提升国民语言文字应用能力。学校、机关、新闻出版、广播影视、网络信息、公共服务等系统相关从业人员，国家通用语言文字水平应达到国家规定的等级标准。开展国家通用语言文字示范培训，提高教师、基层干部等人群国家通用语言文字应用能力。开发普通话学习资源。推进普通话水平测试，完善国家通用语言文字应用能力测评体系。开展国民语言教育，提升国民语言文化素养，提高国民语言能力。

三、加快推进语言文字基础能力建设

(八) 加强语言文字规范化标准化建设。加大行业系统语言文字规范化建设力度，强化学校、机关、新闻出版、广播影视、网络信息、公共服务等领域语言文字监督检查。将语言文字规范化要求纳入行业管理、城乡管理和文明城市、文明村镇、文明单位、文明校园创建内容。加强对新词新语、字母词、外语词等的监测研究和规范引导。加强语言文明教育，强化对互联网等各类新媒体语言文字使用的规范和管理，坚决遏阻庸俗暴戾网络语言传播，建设健康文明的网络语言环境。加强地名用字、拼写管理。鼓励有条件的地方开展城市、区域语言文字规范化建设工作。不断完善语言文字规范体系和标准体系。建立国际中文教育相关标准体系。做好规范标准的发布实施、推广宣传、咨询服务和评测认证工作。

(九) 推动语言文字信息技术创新发展。发挥语言文字信息技术在国家信息化、智能化建设中的基础支撑作用，提升语言文字信息处理能力，推进语言文字的融媒体应用。大力推动语言文字与人工智能、大数据、云计算等信息技术的深度融合，加强人工智能环境下自然语言处理等关键问题研究和原创技术研发，加强语言技术成果转化及推广应用，支持数字经济发展。加强语言文字信息化平台建设，建设好全球中文学习平台，提供优质学习资源和信息服务资源。

(十) 加强语言文字科学研究。支持语言文字基础研究和应用研究，鼓励学科交叉，完善相关学科体系建设。加强语言文字科研基地、平台建设，完善科技创新体系布局，提高研究水平和决策咨询能力，加强国家语言文字智库建设。提升科研工作管理水平，加强语言文字科研成果转化。

四、切实增强国家语言文字服务能力

(十一) 研究制定国家语言发展规划。加强国家语言发展规划，将国家通用语言文字推广普及、语言文字规范化标准化信息化建设、民族语文教育、语言资源保护利用、外语教育、国际中文教育、语言人才培养等统一规划、统一部署。完善高校多语种外语教育规划和语种结构，培养和储备复合型语言人才。加强语言产业规划研究。坚持政府引导与市场运营相结合，发展语言智能、语言教育、语言翻译、语言创意等语言产业。

(十二) 提高服务国家战略的能力。围绕国家需求，探索创新服务国家战略的语言文字政策和举措。加强粤港澳大湾区、自由贸易试验区、“一带一路”建设等方面的语言服务。定期开展语言专项调查，

为制定国家战略规划提供支撑。开展语言生活状况监测。加强国家应急语言服务。

(十三) 满足人民群众多样化语言需求。建立语言服务机制,建设国家语言志愿服务队伍。提升城乡社区语言服务能力,提高少数民族进城务工人员语言文化服务质量。编制发布国内外语言政策和语言生活状况报告。加快手语和盲文规范化、标准化、信息化建设,加快推广国家通用手语和国家通用盲文,加强手语、盲文学科建设和人才培养,为听力、视力残疾人提供无障碍语言文字服务。为来华旅游、留学、工作、居住人员提供语言服务。

五、积极推进中华优秀语言文化传承发展

(十四) 传承弘扬以语言文字为载体的中华优秀传统文化。实施中华经典诵读工程,加强中华优秀语言文化的研究阐释、教育传承、资源建设及创新传播。推动社会各界和各级各类学校开展中华经典诵读活动,加强中小学经典诗文教育、规范汉字书写教育。实施经典润乡土计划,助力乡村振兴战略。推动以甲骨文为代表的中华优秀传统文化传承发展,发挥古文字在中华文明传承发展中的作用。推进中华思想文化术语传播。加强地名文化遗产保护。培养更多学贯中西、融通中外的语言文化学者。加强中国当代学术和文化的外译工作,提高用外语传播中华文化的能力。

(十五) 深化与港澳台地区语言文化交流合作。支持和服务港澳地区开展普通话教育,合作开展普通话水平测试,提高港澳地区普通话应用水平。加大与港澳台地区青少年语言文化交流力度,组织开展中华经典诵读展演、语言文化研修等活动。加强与港澳台地区在科技术语、中文信息技术、语言文字科学研究和人才培养等方面的交流合作。加强台湾地区语言文字政策研究。

(十六) 保护开发语言资源。大力推进语言资源的保护、开发和利用。科学保护方言和少数民族语言文字。加强民族文字教材管理,提升民族语文教学质量。建设完善国家语言资源数据库,促进语言资源的开放共享。建设网络中国语言文字博物馆。推进中国语言资源保护工程建设,打造语言文化资源展示平台等标志性成果。

六、大力提升中文国际地位和影响力

(十七) 加强国际中文教育和服务。加强国际中文教师队伍建设。吸引更多海外中文教师来华攻读中文国际教育相关硕士博士学位。构建全球普通话水平测试体系。完善国际中文教育考试标准。加强中文在海外华文学校的推广应用,加强海外华文教师培训。大力提升中文在学术领域的影响力,提倡科研成果中文首发。推动提高中文在国际组织、国际会议的使用地位和使用比例。促进汉语拼音的国际应用。

(十八) 拓展语言文字国际交流合作。拓展双边和多边语言政策和语言文化交流合作。推动中华经典诵读海外传播,打造交流品牌。建立与重点国家语言文字工作机构的政策、规划交流机制。推动将语言文字交流合作纳入政府间人文交流机制、“一带一路”文化交流与合作建设工程。

七、加强组织保障

(十九) 加强党对语言文字工作的领导。把坚持和加强党的领导贯穿语言文字工作全过程。各级政府要高度重视语言文字工作,切实把语言文字工作纳入政府议事日程和相关工作绩效管理目标,建立健全工作机制、配足配齐工作人员。综合运用法律、行政、教育、科技等手段,履行政府依法监管语言文字应用和提供语言文字公共服务的职责,加快推进语言文字工作治理体系和治理能力现代化。把语

言文字工作纳入各级政府履行教育职责评价体系，省级人民政府语言文字工作重要事项要及时向国家语委报告。强化县乡两级国家通用语言文字工作职能。

(二十) 完善语言文字工作体制机制。国家语委统筹全国语言文字工作。健全完善“党委领导、政府主导、语委统筹、部门支持、社会参与”的管理体制，建立分工协作、齐抓共管、协调有效的工作机制。各级教育（语言文字）部门要积极发挥牵头协调、统筹推进作用。相关职能部门要依法履行语言文字工作职责，将语言文字规范要求纳入队伍建设、行业规范、监督检查等范围。健全国家语委委员会议、咨询委员会等议事机制。创新社会参与语言文字事业机制。探索多元化、多渠道、多层次经费投入机制。鼓励通过社会捐赠等方式支持语言文字事业。

(二十一) 夯实语言文字工作法治基础。贯彻落实国家通用语言文字法。推动完善语言文字法律制度，制定相关配套规章。依法加强管理，确保国家通用语言文字作为机关的公务用语用字，作为学校、新闻出版、广播影视、公共服务等领域的基本用语用字。指导地方根据国家通用语言文字法的规定，完善相关地方性法规。将语言文字规范化要求纳入相关行业法规规章和规范标准。推动开展国家通用语言文字法执法检查。健全语言文字依法管理和执法监督协调机制。将语言文字法律法规的学习宣传纳入普法规划和普法教育内容。

(二十二) 加强语言文字工作队伍建设。加强语言文字系统干部队伍培养培训，提高语言文字工作治理能力和水平。开展普通话水平测试员、相关行业从业人员语言文字培训。完善人才培养和使用机制，建设高质量语言文字科研人才队伍。健全激励机制，依法依规表彰奖励为语言文字事业发展作出突出贡献的组织和个人。

国务院办公厅 2020年9月14日

6. 中央台办、外交部、中央宣办《关于正确使用涉台宣传用语的意见》

(〔2002〕4号文件 2002年11月·2016年3月修订)

■ 涉及台湾官方机构及其官员称谓的用语

1. 对1949年10月1日之后的台湾地区政权，应称之为“台湾当局”或“台湾方面”，不使用“中华民国”，也一律不使用“中华民国”纪年及旗、徽、歌。

严禁用“中华民国总统（副总统）”称呼台湾地区正（副）领导人，可称为“台湾当局领导人（副领导人）”“台湾地区领导人（副领导人）”。

对台湾“总统选举”，可称为“台湾地区领导人选举”，简称为“台湾大选”。

2. 不使用“台湾政府”一词。

不直接使用台湾当局以所谓“国家”“中央”“全国”名义设立的官方机构名称，对台湾方面“一府”（“总统府”）、“五院”（“行政院”“立法院”“司法院”“考试院”“监察院”）及其下属机构，如“内政部”“文化部”等，可变通处理。

如对“总统府”，可称其为“台湾当局领导人幕僚机构”“台湾当局领导人办公室”，对“立法院”可称其为“台湾地区立法机构”。

对“行政院”可称其为“台湾地区行政管理机构”。

对“台湾当局行政院各部会”可称其为“台湾某某事务主管部门”“台湾某某事务主管机关”，如“文化部”可称其为“台湾文化事务主管部门”，“中央银行”可称其为“台湾地区货币政策主管机关”，“金管会”可称其为“台湾地区金融监管机构”。

特殊情况下不得不直接称呼上述机构时，必须加引号，我广播电视媒体口播时则需加“所谓”一词。陆委会现可以直接使用，一般称其为“台湾方面陆委会”或“台湾陆委会”。

3. 不直接使用台湾当局以所谓“国家”“中央”“全国”名义设立的官方机构中官员的职务名称，可称其为“台湾知名人士”“台湾政界人士”或“XX先生（女士）”。

对“总统府秘书长”，可称其为“台湾当局领导人幕僚长”“台湾当局领导人办公室负责人”。

对“行政院长”，可称其为“台湾地区行政管理机构负责人”。

对“台湾各部会首长”，可称其为“台湾当局某某事务主管部门负责人”。

对“立法委员”，可称其为“台湾地区民意代表”。

台湾省、市级及以下（包括台北市、高雄市等“行政院直辖市”）的政府机构名称及官员职务，如省长、市长、县长、议长、议员、乡镇长、局长、处长等，可以直接称呼。

4. 对以民间身份来访的台湾官方人士，一律称其民间身份。

因执行某项两岸协议而来访的台湾官方人士，可称其为“两岸XX协议台湾方面召集人”“台湾XX事务主管部门负责人”。

5. “总统府”“行政院”“国父纪念馆”等作为地名，在行文中使用时，可变通处理，可改为“台湾当局领导人办公场所”“台湾地区行政管理机构办公场所”“台北中山纪念馆”等。

6. “政府”一词可使用于省、市、县以下行政机构，如“台湾省政府”“台北市政府”，不用加引号，但台湾当局所设“福建省”“连江县”除外。

对台湾地区省、市、县行政、立法等机构，应避免使用“地方政府”“地方议会”的提法。

7. 金门、马祖行政区划隶属福建省管理，因此不得称为台湾金门县、台湾连江县（马祖地区），可直接称金门、马祖。

从地理上讲，金门、马祖属于福建离岛，不得称为“台湾离岛”，可使用“外岛”的说法。

■ 涉及台湾党派、团体、文化教育等机构称谓的用语

1. 涉及“台独”政党“台湾团结联盟”时，不得简称为“台联”，可简称“台联党”。

“时代力量”因主张“台独”，须加引号处理。

“福摩萨”“福尔摩莎”因具有殖民色彩，不得使用，如确需使用时，须加引号。

2. 对国民党、民进党、亲民党等党派机构和人员的职务，一般不加引号。

中国国民党与中国共产党并列时可简称“国共两党”。

对于国共两党交流，不使用“国共合作”“第三次国共合作”等说法。

对亲民党、新党不冠以“台湾”字眼。

3. 对台湾民间团体，一般不加引号，但对以民间名义出现而实有官方背景的团体，如台湾当局境外设置的所谓“经济文化代表处（办事处）”等应加引号。

对具有反共性质的机构、组织（如“反共爱国同盟”“三民主义统一中国大同盟”）以及冠有“中华民国”字样的名称须回避，或采取变通的方式处理。

4. 对岛内带有“中国”“中华”字眼的民间团体及企事业单位，如台湾“中华航空”“中华电信”“中

国美术学会”“中华道教文化团体联合会”“中华两岸婚姻协调促进会”等，可以在前面冠以“台湾”直接称呼，不用加引号。

5. 对台湾与我名称相同的大学和文化事业机构，如“清华大学”“故宫博物院”等，应在前面加上台湾、台北或所在地域，如“台湾清华大学”“台湾交通大学”“台北故宫博物院”，一般不使用“台北故宫”的说法。

6. 对台湾冠有“国立”字样的学校和机构，使用时均须去掉“国立”二字。

如“国立台湾大学”，应称“台湾大学”；“XX 国小”“XX 国中”，应称“XX 小学”“XX 初中”。

■ 涉及两岸法律的用语

1. 对台湾当局及其所属机构的法规性文件与各式官方文书等，应加引号或变通处理。

对台湾当局及其所属机构的“白皮书”，可用“小册子”“文件”一类的用语称之。

2. 不得将中华人民共和国法律自称为“大陆法律”。

对台湾所谓“宪法”，应改为“台湾地区宪制性规定”，“修宪”“宪改”“新宪”等一律加引号。

对台湾地区施行的“法律”改称为“台湾地区有关规定”。

如果必须引用台湾当局颁布的“法律”时，应加引号并冠之“所谓”两字。

不得使用“两岸法律”等具有对等含义的词语，可就涉及的有关内容和问题进行具体表述，如“海峡两岸律师事务”“两岸婚姻、继承问题”“两岸投资保护问题”等。

3. 两岸关系事务是中国内部事务，在处理涉台法律事务及有关报道中，一律不使用国际法上专门用语。

如“护照”“文书认证、验证”“司法协助”“引渡”“偷渡”等，可采用“旅行证件”“两岸公证书使用”“文书查证”“司法合作”“司法互助”“遣返”“私渡”等用语。

涉及台湾海峡海域时不得使用“海峡中线”一词，确需引用时应加引号。

■ 涉及国际活动及两岸交流的用语

1. 国际场合涉及我国时应称中国或中华人民共和国，不能自称“大陆”；涉及台湾时应称“中国台湾”，且不能把台湾和其他国家并列，确需并列时应标注“国家和地区”。

2. 对不属于只有主权国家才能参加的国际组织和民间性的国际经贸、文化、体育组织中的台湾团体机构，不能以“台湾”或“台北”称之，而应称其为“中国台北”“中国台湾”。

若特殊情况下使用“中华台北”，需事先请示外交部和国台办。

3. 台湾地区在 WTO 中的名称为“台湾、澎湖、金门、马祖单独关税区”（简称“中国台北单独关税区”）。

2008年以来经我安排允许台湾参与的国际组织，如世界卫生大会、国际民航组织公约大会，可根据双方约定称台湾代表团为“中华台北”。

4. 海峡两岸交流活动应称“海峡两岸 XX 活动”。

台湾与港澳并列时应称“港澳台地区”或“台港澳地区”。

不得出现“中、港、台”“中、台、澳”之类的称谓，应称“海峡两岸暨香港”“海峡两岸暨澳门”或“海峡两岸暨香港、澳门”，不使用“两岸三（四）地”的提法。

5. 台商在祖国大陆投资，不得称“中外合资”“中台合资”，可称“沪台合资”“桂台合资”等。

对来投资的台商可称“台方”，不能称“外方”，与此相对应，我有关省、区、市，不能称“中方”，可称“闽方”“沪方”等。

■ 涉及国家领土主权和反“台独”的用语

1. 台湾是中国一个省，但考虑到台湾同胞的心理感受，现在一般不称“台湾省”，多用“台湾地区”或“台湾”。
2. 涉及到台湾同胞不能称“全民”“公民”，可称“台湾民众”“台湾人民”“台湾同胞”。
3. 具有“台独”性质的政治术语应加引号，如“台独”“台湾独立”“台湾地位未定”“台湾住民自决”“台湾主权独立”“去中国化”“法理台独”“太阳花学运”等。
4. 对台湾教育文化领域“去中国化”的政治术语，应结合上下文意思及语境区别处理。如“本土”“主体意识”等，如语意上指与祖国分离、对立的含义应加引号。
5. 荷兰、日本对台湾的侵占和殖民统治不得简称为“荷治”“日治”。不得将我中央历代政府对台湾的治理与荷兰、日本对台湾的侵占和殖民统治等同。

■ 涉及中国大陆的用语

1. 不涉及台湾时我不得自称中国为“大陆”，也不使用“中国大陆”的提法，只有相对于台湾方面时方可使用。如不得使用“大陆改革开放”“大陆流行歌曲排行榜”之类的提法，而应使用“我国（或中国）改革开放”“我国（或中国）流行歌曲排行榜”等提法。
2. 不得自称中华人民共和国政府为“大陆政府”，也不得在中央政府所属机构前冠以“大陆”，如“大陆国家文物局”，不要把全国统计数字称为“大陆统计数字”。涉及全国重要统计数字时，如未包括台湾统计数字，应在全国统计数字之后加括号注明“未包括台湾省”。
3. 一般不用“解放前（后）”或“新中国成立前（后）”提法，可用“中华人民共和国成立前（后）”或“一九四九年前（后）”提法。

■ 涉及中央对台方针政策及我对台工作机构的用语

1. 一个中国原则、一个中国政策、一个中国框架不加引号，“一国两制”加引号。
2. 中央领导涉台活动，要根据场合使用不同的称谓，如在政党交流中，多使用党职。
3. 中台办的全称为“中共中央台湾工作办公室”，国台办的全称为“国务院台湾事务办公室”，可简称“中央台办（中台办）”“国务院台办（国台办）”，要注意其不同场合的不同称谓和使用，如在两岸政党交流中，多用“中央台办（中台办）”。
4. “海峡两岸关系协会”简称为“海协会”，不加“大陆”；“台湾海峡交流基金会”可简称为“海基会”或“台湾海基会”。海协会领导人称“会长”，海基会领导人称“董事长”。两个机构可合并简称为“两会”或“两岸两会”。不称两会为“白手套”。
5. 国台办与台湾陆委会联系沟通机制，是双方两岸事务主管部门的对话平台，不得称为“官方接

触”。

这一机制，也不扩大两岸其他业务主管部门。

6. 对“九二共识”，不使用台湾方面“九二共识、一中各表”的说法。

■ 其他需要注意的用语

1. 台胞经日本、美国等国家往返大陆和台湾，不能称“经第三国回大陆”或“经第三国回台湾”，应称“经其他国家”或“经 XX 国家回大陆（台湾）”。

2. 不得将台湾民众日常使用的汉语方言闽南话称为“台语”，各类出版物、各类场所不得使用或出现“台语”字样，如对台湾歌星不能简单称为“台语”歌星，可称为“台湾闽南语”歌星，确实无法回避时应加引号。

涉及台湾所谓“国语”无法回避时应加引号，涉及两岸语言交流时应使用“两岸汉语”，不称“两岸华语”。

3. 对台湾少数民族不称“原住民”，可统称为台湾少数民族或称其具体的名称，如“阿美人”“泰雅人”。

在国家正式文件中仍称高山族。

4. 对台湾方面所谓“小三通”一词，使用时须加引号，或称“福建沿海与金门、马祖地区直接往来”。

